



2027年2月期 第1四半期決算短信 (日本基準) (連結)

2026年7月14日

上場会社名 株式会社 日本色材工業研究所
コード番号 4920 URL <https://shikizai.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画・経理部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名

(氏名) 奥村 華代
(氏名) 霜田 正樹

TEL 03-3456-0561

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績 (2026年3月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	4,517	13.6	107	24.3	78	3.8	51	1.1
2026年2月期第1四半期	3,976	△19.4	86	△68.8	75	△71.1	50	△65.4

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 19百万円 (—%) 2026年2月期第1四半期 △10百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	25.25	—
2026年2月期第1四半期	24.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	18,050	4,194	23.2
2026年2月期	17,566	4,244	24.2

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 4,194百万円 2026年2月期 4,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期 (予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年 2月期の連結業績予想 (2026年 3月 1日～2027年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,918	11.1	92	△16.1	33	△63.3	11	△75.8	5.74
通期	18,361	10.3	394	118.9	275	81.3	187	△44.0	90.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) , 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年2月期1Q	2,099,376 株	2026年2月期	2,099,376 株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	70,596 株	2026年2月期	65,596 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年2月期1Q	2,030,447 株	2026年2月期1Q	2,095,780 株

(注) 当社は、2026年2月期連結会計年度より「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しており、期末自己株式数に株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式 (2027年2月期1Q末 65,000株、2026年2月末 65,000株) を含めております。また、期中平均株式数の算定上控除する自己株式に、株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式 (2027年2月期1Q 65,000株、2026年2月期1Q 一株) を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2026年3月1日～2026年5月31日）におけるわが国の経済は、引き続き回復基調にあるものの、インフレによる実質賃金の伸び悩みで個人消費が力強さを欠き、緩やかなものに留まっているのに加えて、2026年2月末からの中東情勢緊迫化による原油価格の高騰及び供給不安、一部原油由来製品のサプライチェーン混乱、全般的なインフレと金利上昇等の影響を受けて減速感が強まっております。海外各国は、欧米では中東情勢の影響を受けつつも底堅い動きが続くのに対し、中国経済は長引く不動産不況を背景に内需が低迷して成長に減速が見られるなど、地域間で差が見られます。中東情勢は足元解決に向けた動きが見られますが、その帰趨は現時点では不透明で、従来からのロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中国との関係悪化、中南米情勢悪化等と合わせて、地政学的リスクは当面高止まりするものと思われまます。また、米国を始めとした各国の通商・金融政策リスクも上昇しており、当面は資源・エネルギー価格の変動やインフレ、金利・為替・株式相場の変動など、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

化粧品業界におきましては、国内では緩やかな需要の回復・改善傾向が続いておりますが、輸入増による国内化粧品メーカーの出荷伸び悩みが見られ、中東情勢緊迫化による原材料価格や各種経費等上昇の影響も受けております。海外においては、化粧品需要は緩やかながら改善の傾向にあるものと思われまます。

そのような状況の中、当社グループにおきましては、国内では前連結会計年度から受注変動はあるものの基調は回復傾向にあり、欧州でも医薬品・化粧品共に受注は持ち直す動きが見られます。なお、特に国内での採用難による工数不足をまかなうため外注加工費が高止まり、原材料費や各種経費等もインフレで上昇していることから、各種コストの圧縮努力を継続し、収益性の維持に取り組んでおります。

今後も、化粧品需要の緩やかな回復・成長基調は継続していくと思われまますが、足元は中東情勢緊迫化のような地政学的リスクが顕在化し、エネルギー価格等を背景にした全般的なインフレ、採用難や人件費上昇、金利や為替の変動等も継続しており、経済全般の先行き不透明感は続くことが予想されます。そのような経営環境下ではありますが、先行きを慎重に見極めながら、黒字の継続と成長に向けて「中期事業戦略ビジョン(2022-2026)」の諸施策を着実に実行してまいります。お客様の新製品ニーズに対応した処方のご提供や生産対応などの要請に応え、中長期的には化粧品のクリーン・ビューティー、SDGs等への対応といった当社の強みを更に強化するなど、変化し続ける環境で強みを活かして業績の改善を図るべく更なる努力を重ねてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、国内における国内・海外化粧品メーカーからの堅調な受注に加え、フランス連結子会社における医薬品・化粧品受注の回復もあって、前年同期比13.6%増の4,517百万円となりました。

利益面では、国内において中東情勢緊迫化の影響も受けて原材料費や各種経費等がインフレで上昇して利益圧迫要因となった一方、フランス連結子会社では受注回復による業績回復が見られ、営業利益は前年同期比24.3%増の107百万円、経常利益は前年同期比3.8%増の78百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1.1%増の51百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における所在地別セグメントの業績の概況は、次のとおりです。

（日本）

国内・海外化粧品メーカー各社からの堅調な受注を受けて、売上高は前年同期比8.8%増の3,154百万円となりましたが、利益面では、中東情勢緊迫化による原材料費や各種経費のインフレ加速、人件費上昇等の影響が大きく、各種コスト圧縮努力を継続しましたが、営業利益は前年同期比25.5%減の113百万円となりました。

（仏国）

子会社THEPENIER PHARMA & COSMETICS S.A.S.（以下「テブニエ社」）と子会社Nippon Shikizai France S.A.S.（以下「日本色材フランス社」）の所在する欧州は、当第1四半期連結累計期間（1～3月）において、景気は緩やかな回復基調にある中で、医薬品及び化粧品の受注にも回復の動きが見られ、売上高はユーロ建て・円換算後共に増収、前年同期比33.4%増の1,467百万円となりました。利益面では、人件費や諸物価の高騰はありますが、テブニエ社と日本色材フランス社の稼働改善により、2百万円の営業利益（前年同期は69百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、484百万円増加し、18,050百万円となりました。総資産の増加は、流動資産が99百万円減少し、固定資産が583百万円増加したことによるものであります。流動資産の主な減少要因は、受取手形及び売掛金が638百万円、現金及び預金が150百万円減少し、棚卸資産が432百万円、電子記録債権が209百万円増加したことによるものであります。固定資産の主な増加要因は、小諸工場の購入等により建設仮勘定が332百万円、土地が119百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、533百万円増加し、13,855百万円となりました。負債合計の増加は、流動負債が338百万円減少し、固定負債が872百万円増加したことによるものであります。流動負債の主な減少要因は、短期借入金が319百万円、流動負債のその他が138百万円減少し、賞与引当金が108百万円増加したことによるものであります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金が825百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、49百万円減少し、4,194百万円となりました。主な減少要因は、その他の包括利益累計額合計が31百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2026年4月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 2 月 28 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 5 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,093,446	942,779
受取手形及び売掛金	3,172,556	2,533,878
電子記録債権	190,347	400,153
棚卸資産	3,095,230	3,527,587
その他	413,541	460,855
流動資産合計	7,965,122	7,865,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,714,818	4,741,411
機械装置及び運搬具（純額）	1,756,739	1,770,545
土地	1,441,571	1,561,484
建設仮勘定	399,158	731,172
その他（純額）	462,091	524,402
有形固定資産合計	8,774,380	9,329,015
無形固定資産	246,705	240,962
投資その他の資産		
投資有価証券	272,831	257,654
その他	312,615	362,769
貸倒引当金	△5,043	△5,018
投資その他の資産合計	580,402	615,404
固定資産合計	9,601,488	10,185,382
資産合計	17,566,610	18,050,635
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	813,463	867,470
電子記録債務	747,381	719,238
短期借入金	5,190,720	4,871,447
賞与引当金	79,459	187,982
役員賞与引当金	16,000	—
その他	1,629,715	1,491,626
流動負債合計	8,476,741	8,137,766
固定負債		
長期借入金	4,382,501	5,208,284
役員退職慰労引当金	146,430	146,430
退職給付に係る負債	87,011	130,151
株式給付引当金	—	23,290
その他	229,892	209,795
固定負債合計	4,845,835	5,717,952
負債合計	13,322,577	13,855,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,509,780	1,509,780
利益剰余金	2,012,259	2,000,567
自己株式	△71,665	△77,660
株主資本合計	3,550,373	3,532,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,477	95,672
為替換算調整勘定	588,182	566,557
その他の包括利益累計額合計	693,659	662,230
純資産合計	4,244,033	4,194,916
負債純資産合計	17,566,610	18,050,635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 5 月 31 日)
売上高	3,976,224	4,517,821
売上原価	3,392,279	3,852,338
売上総利益	583,945	665,482
販売費及び一般管理費	497,560	558,148
営業利益	86,384	107,334
営業外収益		
受取配当金	1,492	1,703
為替差益	19,398	5,639
補助金収入	1,098	4,214
受取家賃	6,540	5,981
雑収入	3,092	968
営業外収益合計	31,620	18,507
営業外費用		
支払利息	42,013	46,934
雑支出	—	17
営業外費用合計	42,013	46,952
経常利益	75,991	78,888
特別利益		
固定資産売却益	—	15
特別利益合計	—	15
特別損失		
固定資産除却損	71	532
特別損失合計	71	532
税金等調整前四半期純利益	75,920	78,371
法人税、住民税及び事業税	33,016	24,805
法人税等還付税額	△14,747	—
法人税等調整額	6,948	2,295
法人税等合計	25,217	27,100
四半期純利益	50,702	51,270
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,702	51,270

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年3月1日 至 2026年5月31日）
四半期純利益	50,702	51,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,415	△9,804
為替換算調整勘定	△57,928	△21,624
その他の包括利益合計	△61,343	△31,428
四半期包括利益	△10,640	19,841
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,640	19,841
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	222,809千円	234,542千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	仏国	計		
売上高					
日本向け	2,102,898	—	2,102,898	—	2,102,898
日本以外向け	796,706	1,099,732	1,896,439	△23,113	1,873,326
顧客との契約から生じる収益	2,899,605	1,099,732	3,999,337	△23,113	3,976,224
外部顧客への売上高	2,876,491	1,099,732	3,976,224	—	3,976,224
セグメント間の内部売上高又は 振替高	23,113	—	23,113	△23,113	—
計	2,899,605	1,099,732	3,999,337	△23,113	3,976,224
セグメント利益又は損失（△）	152,806	△69,245	83,561	2,823	86,384

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額2,823千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年3月1日 至 2026年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	仏国	計		
売上高					
日本向け	2,608,853	3,241	2,612,094	△3,241	2,608,853
日本以外向け	545,795	1,463,958	2,009,754	△100,786	1,908,968
顧客との契約から生じる収益	3,154,649	1,467,199	4,621,849	△104,027	4,517,821
外部顧客への売上高	3,053,863	1,463,958	4,517,821	—	4,517,821
セグメント間の内部売上高又は 振替高	100,786	3,241	104,027	△104,027	—
計	3,154,649	1,467,199	4,621,849	△104,027	4,517,821
セグメント利益	113,899	2,411	116,310	△8,976	107,334

(注) 1. セグメント利益の調整額△8,976千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。